RICOH

2025年５月14日
株式会社リコー

2025年３月期
決算のお知らせ

自　2024年４月１日
至　2025年３月31日

【連結決算概要】

（１）2025年３月期実績及び2026年３月期見通し

	前連結会計年度 自 2023年４月１日 至 2024年３月31日	当連結会計年度 自 2024年４月１日 至 2025年３月31日	増減	2026年３月期 通期見通し 自 2025年４月１日 至 2026年３月31日	前期比 増　減
	億円	億円	%	億円	%
（国内）売上高	8,656	9,632	＋ 11.3	10,290	＋ 6.8
（海外）売上高	14,833	15,646	＋ 5.5	15,310	△ 2.1
売上高合計	23,489	25,278	＋ 7.6	25,600	＋ 1.3
売上総利益	8,200	8,686	＋ 5.9	9,040	＋ 4.1
営業利益	620	638	＋ 2.9	800	＋ 25.3
税引前利益	682	700	＋ 2.7	820	＋ 17.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	441	457	＋ 3.5	560	＋ 22.5
	円	円	円	円	円
為替レート（ＵＳ＄）	144.53	152.65	＋ 8.12	140.00	△ 12.65
為替レート（ＥＵＲＯ）	156.74	163.86	＋ 7.12	155.00	△ 8.86
	円	円	円	円	円
基本的１株当たり当期利益	72.58	78.11	＋ 5.53	98.39	＋ 20.28
希薄化後１株当たり当期利益	72.55	78.04	＋ 5.49	98.28	＋ 20.24
親会社所有者帰属持分当期利益率	4.5%	4.4%	△ 0.1	－	－
資産合計税引前利益率	3.1%	3.0%	△ 0.1	－	－
投下資本利益率（*1）	3.3%	3.2%	△ 0.1	－	－
売上高営業利益率	2.6%	2.5%	△ 0.1	3.1%	＋ 0.6
	億円	億円	億円		
資産合計	22,861	23,571	＋ 709	－	－
親会社の所有者に帰属する持分	10,387	10,301	△ 86	－	－
有利子負債（*2）	3,495	4,406	＋ 910	－	－
親会社所有者帰属持分比率	45.4%	43.7%	△ 1.7	－	－
	円	円	円		
１株当たり親会社所有者帰属持分	1,722.07	1,809.90	＋ 87.83	－	－
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	1,368	＋ 112	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978	△ 793	＋ 184	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 829	△ 455	＋ 373	－	－
現金及び現金同等物期末残高（*3）	1,696	1,818	＋ 122	－	－
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資（*4）	532	489	△ 42	450	△ 39
減価償却費（*4）	440	448	＋ 7	460	＋ 11
研究開発投資	1,098	950	△ 148	830	△ 120
	千人	千人	千人		
従業員数（国内）	31.0	29.8	△ 1.2	－	－
従業員数（海外）	48.4	48.8	＋ 0.3	－	－

*1 投下資本利益率 =（営業利益－法人所得税費用＋持分法による投資損益）/（親会社の所有者に帰属する持分＋有利子負債）
*2 社債及び借入金を対象としております。
*3 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高を表示しております。
*4 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（２）2025年３月期第４四半期連結会計期間実績

	前第４四半期 連結会計期間 自 2024年１月１日 至 2024年３月31日	当第４四半期 連結会計期間 自 2025年１月１日 至 2025年３月31日	増減
	億円	億円	%
（国内）売上高	2,582	2,878	＋ 11.5
（海外）売上高	3,930	4,046	＋ 2.9
売上高合計	6,512	6,924	＋ 6.3
売上総利益	2,234	2,276	＋ 1.9
営業利益	248	292	＋ 17.7
税引前四半期利益	255	296	＋ 16.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	138	178	＋ 28.5
	円	円	円
為替レート（ＵＳ＄）	148.41	152.72	＋ 4.31
為替レート（ＥＵＲＯ）	161.23	160.66	△ 0.57
	円	円	円
基本的１株当たり四半期利益	22.89	31.37	＋ 8.48
希薄化後１株当たり四半期利益	22.87	31.33	＋ 8.46
親会社所有者帰属持分四半期利益率	1.4%	1.7%	＋ 0.3
資産合計税引前四半期利益率	1.1%	1.2%	＋ 0.1
売上高営業利益率	3.8%	4.2%	＋ 0.4
	億円	億円	億円
設備投資(*)	196	152	△ 43
減価償却費(*)	116	103	△ 12
研究開発投資	281	236	△ 44

＊ 有形固定資産に関する金額を表示しております。

2025年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2025年５月14日

上 場 会 社 名　　株式会社リコー　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7752　　URL　https://jp.ricoh.com/IR/
代　　表　　者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員　　(氏名) 大山　晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート専務執行役員　　(氏名) 川口　俊　　(TEL) 050-3814-2805 (直通)

定時株主総会開催予定日　　2025年６月24日
配当支払開始予定日　　2025年６月25日
有価証券報告書提出予定日　　2025年６月20日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満四捨五入)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	2,527,876	7.6	63,829	2.9	70,067	2.7	46,083	4.2	45,709	3.5	42,919	△68.7
2024年３月期	2,348,987	10.1	62,023	△21.2	68,202	△16.1	44,242	△20.5	44,176	△18.7	137,163	34.8

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	78.11	78.04	4.4	3.0	2.5
2024年３月期	72.58	72.55	4.5	3.1	2.6

(参考) 持分法による投資損益　　2025年３月期　　5,728百万円　　2024年３月期　　5,603百万円

(注)「基本的１株当たり当期利益」及び「希薄化後１株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	2,357,118	1,054,750	1,030,107	43.7	1,809.90
2024年３月期	2,286,175	1,065,127	1,038,722	45.4	1,722.07

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	136,877	△79,361	△45,568	181,862
2024年３月期	125,617	△97,822	△82,922	169,639

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	18.00	―	18.00	36.00	21,833	49.6	2.2
2025年３月期	―	19.00	―	19.00	38.00	21,974	48.6	2.2
2026年３月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		40.7	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560,000	1.3	80,000	25.3	82,000	17.0	58,000	25.9	56,000	22.5	98.39

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	569,733,178株	2024年３月期	609,521,978株
②　期末自己株式数	2025年３月期	582,794株	2024年３月期	6,339,595株
③　期中平均株式数	2025年３月期	585,183,202株	2024年３月期	608,641,770株

（注）当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式（2025年３月期末 492,200株、2024年３月期末 314,000株）を、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	556,967	2.7	△2,933	ー	28,581	△47.7	19,938	△63.2
2024年３月期	542,551	7.5	△5,111	ー	54,661	282.5	54,181	84.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	34.07	34.04
2024年３月期	89.02	88.98

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	1,110,690	396,213	35.7	696.15
2024年３月期	1,026,573	450,293	43.9	746.53

（参考）　自己資本　2025年３月期　396,213百万円　2024年３月期　450,293百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.８「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

１．経営成績等の概況 ……Ｐ．２
（１）当期の経営成績の概況 ……Ｐ．２
（２）当期の財政状態の概況 ……Ｐ．６
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……Ｐ．７
（４）今後の見通し ……Ｐ．８
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ．８
（６）対処すべき課題 ……Ｐ．９
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……Ｐ．１２
３．連結財務諸表及び主な注記 ……Ｐ．１３
（１）連結財政状態計算書 ……Ｐ．１３
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ．１４
（３）連結持分変動計算書 ……Ｐ．１９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．２１
（５）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ．２２
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……Ｐ．２２
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．２３
①セグメント情報 ……Ｐ．２３
②１株当たり情報 ……Ｐ．２５
③重要な後発事象 ……Ｐ．２５
４．その他 ……Ｐ．２６
役員の異動 ……Ｐ．２６
決算補足資料 ……Ｐ．２７

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

当連結会計年度の世界経済は、インフレ率の低下を受けた中央銀行の金融緩和政策に支えられる形で、緩やかな成長を続けました。日本経済も、物価や賃金が上昇し、プラス金利が定着するなど、デフレからの脱却傾向が明確になりました。しかしながら、米国での政権交代以降、その通商政策の影響から世界経済や地政学を巡る不確実性が高まり、金融資本市場の変動も大きくなっています。

このような経済情勢の中で、当社グループのメイン市場であるオフィスにおいても、リモートワークをはじめとする新しい働き方が定着し、AIやITの進化に伴って業務プロセスも変わり続けています。それによる顧客課題・ニーズも時代とともに変化し、プリンティング需要は減少傾向にあるものの、デジタルサービスの需要はより高まってきています。一方で、局所的な地政学リスクの高まりによる輸送費・部品費の高騰は続いており、賃金と物価上昇の圧力に対する各国の金融政策動向など、世界経済は依然として不透明な状況です。

なお、主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 152.65円（前連結会計年度に比べ 8.12円の円安）、対ユーロが163.86円（同 7.12円の円安）となりました。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度は当社グループ（当社及び関係会社）にとって、３カ年の第21次中期経営戦略（以下、21次中経）の２年目となります。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指して取り組みを進めました。

当社グループが注力している領域は、はたらく人を単純作業から解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、そしてワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービスの３つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や顧客の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供しています。

*自社IP（Intellectual Property）：企業が自らの努力で生み出した知的財産で、ライセンス使用料等収益の源泉となる等の経済価値を有するもの

当連結会計年度は、企業価値向上プロジェクトに最優先で取り組みました。デジタルサービスの会社として成長を実現するために、① 本社改革、② 事業の「選択と集中」の加速、③ オフィスプリンティング事業の構造改革、そして ④ オフィスサービス利益成長の加速の４つの領域で収益構造の変革を進めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は、25,278億円となりました。オフィスプリンティング事業では主に海外でハード・ノンハードの売上が減少しましたが、同事業における東芝テック株式会社（以下、東芝テック）との開発・生産に関する合弁会社「エトリア株式会社」（以下、ETRIA）の設立、オフィスサービス事業の成長や円安の影響等もあり前連結会計年度に比べ 7.6%増加となりました（為替影響を除くと 4.4%の増加）。

地域別では、国内は、法改正対応やセキュリティ関連需要を背景にスクラムシリーズが引き続き伸長したことに加え、パソコンの買い替え需要の増加やそれに伴うITサービス・アプリケーションサービスの拡販も進み、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。加えて、東芝テックとの複合機等の開発・生産に関する事業統合の効果もあり、前連結会計年度と比べ 11.3%の増加となりました。

海外では、米州において、オフィスプリンティング事業でハード・ノンハードともに売上が減少しました。一方で、オフィスサービス事業において2022年９月に買収したCenero,LLC.（以下、Cenero）の貢献によりワークプレイスエクスペリエンスが拡大したことや、新製品の販売等によりプロダクションプリンターの売上がハード・ノンハードともに伸長したことに加え、円安の影響もあり、前連結会計年度比 4.1%の増加となりました（為替影響を除くと 1.4%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいても、オフィスプリンティング事業でハード・ノンハードともに売上が減少しました。一方でオフィスサービス事業においては、ストック収益につながるITサービスやDocuWare

GmbH（以下、DocuWare）のクラウドサービスが順調に拡大しました。また、プロダクションプリンターの伸長や、円安の影響もあり、前連結会計年度比 3.9%の増加となりました（為替影響を除くと 0.6%の減少）。その他の地域においては、中国での産業用インクジェットヘッドの販売好調等による売上の増加や円安の影響もあり、前連結会計年度比 14.8%の増加となりました（為替影響を除くと 9.9%の増加）。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 5.5%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 0.4%の増加となります。

売上総利益は、オフィスプリンティング事業において売上の減少により利益が減少したものの、オフィスサービス事業や商用・産業印刷事業の成長、体質強化や円安の影響等により増加しました。結果、前連結会計年度に比べ5.9%増加し 8,686億円となりました。

販売費及び一般管理費は、オフィスサービス等での事業成長経費に加え、企業価値向上プロジェクトの一環として海外でのオフィスプリンティング事業の販売・サービス体制の構造改革や、当社及び国内グループ会社でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上し、増加しました。海外での構造改革を中心に効果はあったものの、円安の影響により、前連結会計年度に比べ 6.4%増加し 8,189億円となりました。

その他の収益には、当連結会計年度に、当社の中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴い、過年度に受領していた土地の立退補償金のうち提携協議書解除に伴う違約金への充当分を計上しております*。

*2024年11月25日付で開示した「当社の子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて 18億円増加し 638億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加の一方、支払利息の増加により前連結会計年度に比べ費用が増加しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益増加により前連結会計年度に比べ増加しました。

税引前利益は前連結会計年度に比べて 18億円増加し 700億円となりました。

法人所得税費用は、前連結会計年度から横ばいの 239億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べて 15億円増加し 457億円となりました。

当期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度に比べ減少し 429億円となりました。

■連結セグメント情報

【デジタルサービス】

当連結会計年度のオフィスサービス事業は、国内において、法改正対応やセキュリティ関連需要を背景にスクラムシリーズが引き続き伸長したことに加え、パソコンの買い替え需要の増加やそれに伴うITサービス・アプリケーションサービスの拡販を進めることができました。並行して、中堅中小企業のお客様に向けて、セキュリティを確保しながら生産性向上を実現する商材の拡充も進めました。サイボウズ株式会社と共同開発したクラウド型の業務アプリケーションツール「RICOH kintone plus」を利用することで削減された時間・コストを算出できる「RICOH 導入効果測定プラグイン」 や、HENNGE株式会社と提携し、複数のクラウドサービスを利用するお客様の環境においてシングルサインオン、アクセス制御等を実現するクラウドセキュリティサービス「HENNGE One for RICOH」の提供を開始しました。

米州においては、ドキュメント関連業務のアウトソーシングサービスにおいて業務効率化とプライシングコントロールを行うことで収益性の改善を進めました。また、Cenero による当社既存顧客へのソリューション提案を積極的に進め、ワークプレイスエクスペリエンスが堅調に拡大しました。欧州・中東・アフリカにおいては、景気弱含みの影響により、一部商談の延期や長期化等が発生しましたが、ストック収益につながるITサービスやDocuWareのクラウドサービスが順調に拡大しました。また、2024年４月に買収したドイツのNatif.ai GmbH（以下、natif.ai）のAIを活用した先進的な画像認識やOCR技術を掛け合わせ、より幅広い業務領域への対応を進めました。

デジタルサービスの売上高は、前連結会計年度に比べ 4.2%増加し 19,301億円となりました（為替影響を除くと 1.2%の増加）。オフィスプリンティング事業はノンハードが弱含みで推移し、また海外を中心にハードの販売が伸び悩んだこと等により売上が減少しました。一方、オフィスサービス事業では、地域ごとに異なる顧客ニーズに対応したサービスや施策の展開により各地で売上が増加し、継続的な収益基盤となるストック売上高も前連結会計年度と比較し 14%増加となりました。オフィスサービス事業の成長により利益が増加したものの、オフィスプリンティング事業の売上減少や、企業価値向上プロジェクトの一環として取り組む販売・サービス体制見直しに伴う費用計上により、デジタルサービス全体の営業利益は 322億円となり、前連結会計年度に比べ 85億円減少しました。

【デジタルプロダクツ】

前連結会計年度に複合機の生産調整の影響を受けた一方、当連結会計年度は生産・販売体制が正常化し稼働率が向上したことで、コストダウンが順調に進展しました。また、お客様の生産性向上・DXを支援する複合機・プリンターを中心に、デジタルサービスの成長に寄与するエッジデバイスの製品群を強化しました。

2024年７月、当社と東芝テックは複合機等の開発・生産を担う合弁会社ETRIAの組成を完了しました。また、2025年２月には、新たに３社目となる沖電気工業株式会社（以下、OKI）のETRIAへの参画を発表しました。ETRIAは、参画各社の複合機・プリンターの基幹部分の共通化や、部品や材料の共同購買、生産拠点の相互活用を進め、競争力の高い製品の安定的な供給体制を構築し、モノづくり体質の強化を目指します。参画各社の製品ブランドや販売チャネルを維持しながら、ETRIAが生み出す競争力のある高品質・高付加価値な製品を提供し、お客様の生産性向上やDX支援に貢献します。

オフィス向けの複合機・プリンターでは、2024年９月に発売した、環境負荷低減に配慮し、小規模の事業所や店舗・病院等限られたスペースに設置可能なA4カラープリンター「RICOH P C375/C375M」、A4カラープリンター複合機「RICOH P C370SF」、A4カラー複合機「RICOH IM C320F」をはじめとして、様々なお客様の幅広い業務やお困りごとに対応できる豊富なラインナップを強化しました。

また、働き方が多様化する中で、コミュニケーションの生産性と創造性の向上に貢献するエッジデバイスの新製品として、ハイブリッドな働き方に最適なコラボレーションボード「RICOH Collaboration Board W5500/W6500/W7500」及び、複眼の360度カメラが一体となったWEB会議用マイクスピーカー「RICOH Meeting 360 V2」等の発売により、オフィスだけではなく生産現場・教育現場・医療現場等様々な場所で働くお客様のコミュニケーションの効率化に貢献しました。

デジタルプロダクツの売上高は、前連結会計年度に比べ 63.7%増加し 1,570億円、セグメント間売上高を含む売上高では 20.7%増加の 5,846億円となりました。前連結会計年度は複合機の生産調整の影響を受けましたが、当連結会計年度は生産・販売量の正常化により増収となりました。売上の増加に加え、A3複合機の生産量増

加による製品ミックスの改善や生産・開発の体質強化の継続により利益が改善しました。また、ETRIA組成による東芝テックとの複合機等の開発・生産に関する事業統合も、売上高、営業利益の増加に寄与しています。結果として、デジタルプロダクツ全体の営業利益は 287億円となり、前連結会計年度に比べ 113億円増加しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

商用印刷市場のお客様においては、印刷物のデジタル化・ペーパーレス化による小ロットでの発注の増加や、より多様化する印刷物に対し複雑化する作業工程への対応が求められています。また、印刷現場における人手不足から、オペレーションの効率化に対する要望が高まっています。

当連結会計年度は、ドイツのデュッセルドルフで開催された世界最大規模の国際印刷・メディア産業展「drupa2024」に出展し、お客様の環境にあわせて業務の自働化・効率化・可視化を実現する製品やサービスを紹介しました。世界中の様々な商用・産業印刷のお客様から100件以上の受注獲得や、多くの関心をいただく等、実りあるパートナーシップの強化につながりました。

2024年９月、コピー/スキャナー機能を搭載したモノクロプロダクションプリンター「RICOH Pro 8420S/8410S/8400S」、「RICOH Pro 8420Y/8420HT/8410Y/8410HT」の合わせて５機種７モデルを発売しました。高速出力、高画質に加えて、新たな自動原稿送り装置の採用で名刺や領収書等小サイズ原稿の読み取り対応やスキャンスピードが向上しました。また、オフィス向け複合機と共通の操作部を採用していることで、様々なアプリケーションの利用が可能なため、官公庁やオフィスでの大量出力業務や、商用印刷等に幅広く活用いただけます。さらに、機器本体には再生プラスチックや電炉鋼板を使用しており、お客様の環境経営への取り組みにも寄与します。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前連結会計年度に比べ 11.6%増加し 2,926億円となりました（為替影響を除くと 7.0%の増加）。商用印刷事業では、新製品の拡販やdrupaにおける受注案件の納入等によりプロダクションプリンターの販売が欧米を中心に増加したことに加え、ノンハード売上も堅調に成長しました。産業印刷事業ではサイングラフィック用途の需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が増加しました。売上高の増加、前連結会計年度に実施した構造改革の効果に加え、円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 231億円となり、前連結会計年度に比べ 76億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

当連結会計年度は、サーマル事業では、成長性の高い社会課題解決型製品拡販による収益拡大を進めました。当社グループは長年培った感熱紙の技術により、剥離紙を用いない感熱ラベルとしてシリコーントップライナーレスラベル（以下、SLL）を販売しています。SLLは、剥離紙を用いないため、紙の使用量を削減し（省資源）、環境負荷低減（CO2排出削減）に貢献する製品です。近年の環境意識の高まりから食品等の用途において好調に推移しました。また、当社グループが開発した、サーマルインクをコーティングすることで、フィルム、紙、段ボール等の様々なメディアに直接印字が可能な「ラベルレスサーマル」を使用した商品パッケージの導入が、大手コンビニエンスストアの食品用ラベルを中心に進んでいます。本製品により、従来使用していた紙ラベル等の間接資材がなくなることにより作業工程の効率化が進み、お客様の生産性の向上を実現します。

産業プロダクツ事業では、長年製造業として培ってきた技術を活かし、製造現場におけるミス・不良品の撲滅、生産効率の向上、人手不足の解消を目指しています。当連結会計年度は、これらの各種製品の拡販に加え、モノづくり強化と設計プロセスの変革を通して、収益力強化に注力しました。なお、2024年９月には、車載ステレオカメラやプロジェクター用光学レンズモジュール等の開発・製造・販売を行っていたオプティカル事業の譲渡が完了しました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前連結会計年度に比べ 0.4%増加し 1,121億円となりました（為替影響を除くと 2.7%の減少）。サーマル事業において、国内ではSLL販売が好調に推移したものの、欧州では市況の停滞と価格競争により販売が伸び悩みました。産業プロダクツ事業では、オプティカル事業の譲渡が影響し減収となりました。購買・生産効率化によるコストダウンやプライシングコントロールもあり利益が改善しましたが、オプティカル事業の譲渡に伴う環境対応等の一過性費用の影響により、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 18億円（損失）となり、前連結会計年度に比べ利益が 14億円減少しました。

【その他】

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ 36.2%増加し 358億円となりました（為替影響を除くと 32.9%の増加）。カメラ関連事業が新製品の貢献等により好調で増収増益となりました。加えて、新規事業創出のための先行投資においても、企業価値向上プロジェクトの一環として「選択と集中」を進めたこと等により、その他全体の営業損益は 55億円（損失）となり、前連結会計年度に比べ 49億円改善しました。

【消去又は全社】

消去又は全社の配賦不能費用には、上記セグメントに帰属しない損益を計上しております。当連結会計年度に国内でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上したこと等により、営業利益が前連結会計年度に比べ 121億円減少しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

（２）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)	増減
資産合計	22,861 億円	23,571 億円	709 億円
資本合計	10,651 億円	10,547 億円	△103 億円
親会社の所有者に帰属する持分	10,387 億円	10,301 億円	△86 億円
親会社所有者帰属持分比率	45.4 %	43.7 %	△1.7 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 709億円増加し 23,571億円となりました。前連結会計年度末と比較してETRIAの組成に伴い東芝テックからの承継資産等が増加しました。為替及び東芝テックからの承継資産の影響を除いた試算では 251億円の増加となります。主要通貨の当連結会計年度の期末日レートは、対米ドルが 149.52円（前連結会計年度に比べ 1.89円の円高）、対ユーロが 162.08円（同 1.16円の円高）となりました。

資産の部では、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ 136億円増加しました。また、natif.aiの買収やETRIA組成によりのれん及び無形資産が 203億円増加したことに加え、リース債権等の金融資産が流動資産と非流動資産を合わせ 169億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 813億円増加し 13,023億円となりました。社債及び借入金が流動負債と非流動負債を合わせ 910億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末から 103億円減少し、10,547億円となりました。資本の部では、ETRIA組成や株式会社PFU（以下、PFU）及びElixirgen Scientific Inc.（以下、Elixirgen Scientific）の完全子会社化に伴い、結果として、資本剰余金が増加し、非支配持分が減少しました。一方で、円高により在外営業活動体の換算差額が減少したことに加え、株主還元策として 524億円の自己株式の取得を行い、前連結会計年度に取得した自己株式と合わせて 599億円の消却を実施しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 86億円減少し 10,301億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ 1.7ポイント減少し 43.7%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256 億円	1,368 億円	112 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978 億円	△793 億円	184 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829 億円	△455 億円	373 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,696 億円	1,818 億円	122 億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 112億円増加し 1,368億円の収入となりました。当連結会計年度は、当社の中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う預り金の返還等による支出の増加があったものの、営業債権の減少や営業債務の増加等運転資本の改善により、結果として現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が前連結会計年度に比べ 184億円減少し 793億円の支出となりました。前連結会計年度は、アイルランドのITサービス会社 PFH Technology Groupの買収による支出、当連結会計年度はnatif.aiの買収による支出、オプティカル事業の売却による収入等があり、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 297億円増加し 575億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 373億円減少し 455億円の支出となりました。当連結会計年度は、株主還元策として自己株式の取得による支出、PFUやElixirgen Scientificの完全子会社化による支出があった一方で、借入等資金調達の実施による収入等があり、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 122億円増加し 1,818億円となりました。

当社グループでは、事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。資本政策の詳細については、P.11「（６）対処すべき課題 ■リコーの中期展望 成長を支える資本政策」をご覧ください。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
親会社所有者帰属持分比率	48.7 %	48.7 %	43.3 %	45.4 %	43.7 %
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率	42.8 %	36.5 %	28.1 %	35.7 %	38.1 %
債務償還年数	1.8 年	2.9 年	5.4 年	2.8 年	3.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1 倍	26.9 倍	13.2 倍	32.3 倍	26.1 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

（４）今後の見通し

当連結会計年度は、世界経済はインフレの鈍化もあり緩やかな成長は見せているものの、経済摩擦の増加やインフレの継続、為替相場の変動など、不透明な状況が続いています。また、米国の新たな関税政策はグローバルなサプライチェーンに大きな影響を与えることになります。

次期の業績見通しについては、連結売上高 ２兆5,600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 560億円としました。今般の新たな関税政策の導入に伴い、営業利益で 130億円程度の影響が生じる見込みです。この試算値は今後の前提の変化によって変更が生じる可能性がありますが、生産・商物流・投入商品・価格政策・販売チャネルなどの各軸で対策を機動的に実行し、影響の軽減に取り組みます。加えて付加価値の高いストック契約の獲得などオフィスサービス事業での利益成長を図り、オフィスプリンティング事業においても効率的なMIFマネジメント・顧客ターゲティングの徹底により収益維持・改善に取り組みます。企業価値向上プロジェクトの活動を確実に実行することに加え、組織力を強化し環境変化への対応力を高めながら、デジタルサービスの会社として相応しい収益構造へと変革を進めていきます。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

通期の想定為替レート

ＵＳ$　　１＝　　140円00銭　（前年152円65銭）

ＥＵＲＯ　１＝　　155円00銭　（前年163円86銭）

	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	通期見通し 自　2025年４月１日 至　2026年３月31日	増減
（国内）売上高	9,632 億円	10,290 億円	6.8 ％（増）
（海外）売上高	15,646 億円	15,310 億円	2.1 ％（減）
売上高合計	25,278 億円	25,600 億円	1.3 ％（増）
売上総利益	8,686 億円	9,040 億円	4.1 ％（増）
営業利益	638 億円	800 億円	25.3 ％（増）
税引前利益	700 億円	820 億円	17.0 ％（増）
親会社の所有者に帰属する当期利益	457 億円	560 億円	22.5 ％（増）

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元方針については、引き続き総還元性向 50%の方針を堅持してまいります。総還元性向 50%を目安とした上で、配当利回りを意識し毎年利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。さらに、自己株式取得などの追加還元策は、経営環境や成長投資の状況を踏まえながら、最適資本構成の考え方に基づき、機動的かつ適切なタイミングで実施し、TSR*の向上を実現してまいります。

この株主還元方針を踏まえ、2024年２月７日から2024年８月30日の期間に 300億円の自己株式取得を実施しました。内訳は、前連結会計年度に 75億円、当連結会計年度に 225億円となります。なお、2024年９月30日に当該自己株式の消却を実施しました。また、2024年12月３日に 300億円の自己株式取得を実施し、2025年１月31日に当該自己株式の消却を実施しました。

当連結会計年度の期末配当につきましては、１株につき 19円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めた当連結会計年度の配当金は、１株につき 38円となります。

また、次期の配当見通しについては、当連結会計年度から１株当たり ２円増配し年間 40円を予定しています。

＊ TSR(Total Shareholder Return)：株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り

（６）対処すべき課題

■変わること、変わらないこと

当社グループが変わらずに大切にしているものがあります。それは創業の精神である「人を愛し　国を愛し　勤めを愛す」からなる「三愛精神」です。「“はたらく”に歓びを」を「使命と目指す姿」と定め、“はたらく”に寄り添い変革を起こし続けることで、人ならではの創造力の発揮を支え、持続可能な未来の社会をつくることを目指しています。

■リコーの中期展望

当社グループは、2023年３月に、同年４月からスタートする21次中経を発表しました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

注力している領域は、働く人をタスクから解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、ワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービス、の３つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や、ワークプレイス領域における課題把握力・提案力、そして魅力的な自社IPといった強みを活かしながら、ワークプレイスサービスプロバイダーとして、お客様に寄り添いながら継続的に価値を創造し、提供します。

将来財務(ESG)の視点

ESGの取り組みは、将来の財務を生み出すために不可欠なものと位置づけ、サステナビリティやESGに関してグローバルでトップレベルの評価を受ける会社であることを基本とした上で、お客様や株主・投資家の皆様からの高まるESG要求に応えるべくバリューチェーン全体を俯瞰した活動を進めます。

21次中経では、事業を通じた４つの社会課題解決と、それを支える３つの経営基盤強化の７つのマテリアリティ（重要社会課題）に取り組んでいます。また、これら７つのマテリアリティに対する評価指標として16のESG目標（将来財務目標）を設定しています。マテリアリティとESG目標は、グローバルなESGの潮流への対応と経営戦略の実行力向上の観点で設定しており、16のESG目標は各ビジネスユニット、機能別組織にブレークダウンして展開しています。

「事業を通じた社会課題解決」では、お客様の“はたらく”を変革するデジタルサービスを提供し生産性向上と価値創造を支援しています。また、脱炭素社会、循環型社会の実現にも引き続き注力し、当社グループの強みである技術力と顧客接点力を活かし、地域・社会システムの維持発展、効率化に貢献しています。「経営基盤の強化」では、人権問題への対応の強化、デジタルサービスの会社への変革に向けたデジタル人材の量・質の確保、デジタルサービス関連特許の強化などに取り組んでいます。

今後もESGと事業成長の同軸化の取り組みを加速させていきます。

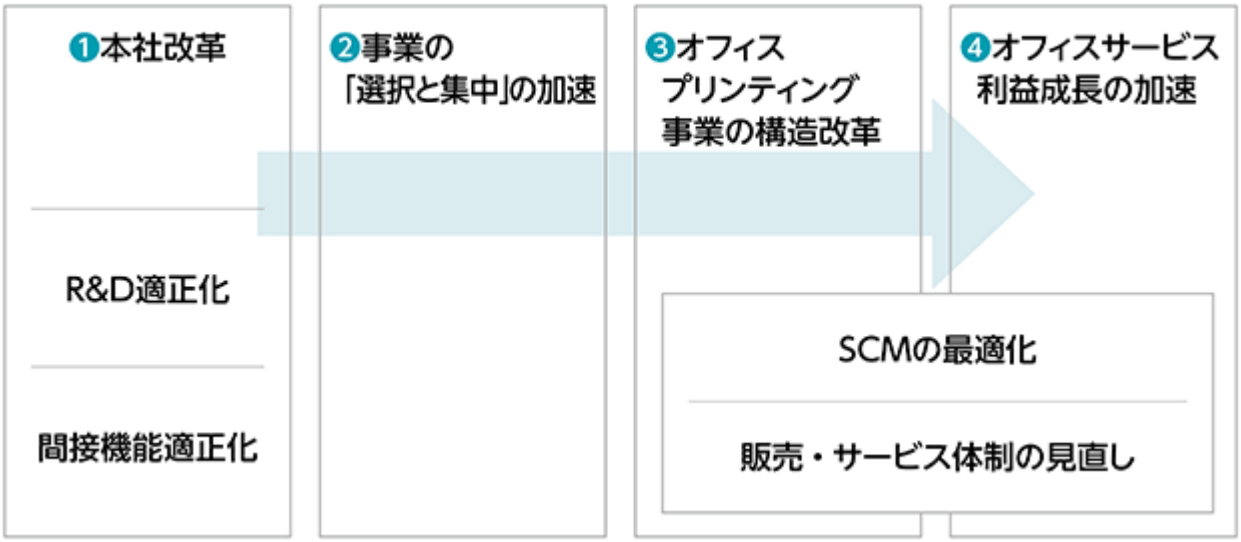
21次中経基本方針・企業価値向上プロジェクト

中長期目標を達成するために掲げた、地域戦略の強化とグループ経営の進化、現場・社会の領域における収益の柱を構築、グローバル人材の活躍という３つの基本方針は継続して取り組んでいます。

また、目指す姿の実現に向けて2023年４月から企業価値向上プロジェクトに取り組んでいます。株主・投資家・アナリストの皆様との対話や資本市場目線での分析など、様々な角度から企業価値向上に向けて当社グループが取り組むべき課題について検討を進めました。低PBRの最大の要因は収益性の低さにあり、今後デジタルサービスの会社として成長を実現するためには、各事業のビジネスモデルに適合した収益構造の実現が必要であることから、抜本的な収益構造変革を推し進めています。

具体的に、① 本社改革、② 事業の「選択と集中」の加速、③ オフィスプリンティング事業の構造改革、④ オフィスサービス事業の利益成長の加速 の４つの領域で収益構造の変革に取り組んでいます。

収益構造変革の全体像



① 本社改革

研究開発投資は、デジタルサービスと親和性の高いワークプレイス領域によりフォーカスしていきます。また、顧客接点でより多くの価値を創造するデジタルサービス型へグループの経営体制をシフトしています。

② 事業の「選択と集中」の加速

デジタルサービスの会社への変革・資源配分の最適化に向けて、従前より進めていた事業ポートフォリオマネジメントの取り組みをさらに加速しています。当社グループの強みが生きる「ワークプレイス」を注力領域として、リソースを戦略的に配分し、事業ポートフォリオマネジメントで出口プロセスへの移行を判断した事業については出口戦略の検討とその実行を進めています。

③ オフィスプリンティング事業の構造改革

オフィスプリンティング市場は縮小するという認識のもと、売上高が減少したとしても収益を確保するための体質強化を進めています。東芝テックとの合弁会社組成に加え、OKIの参画を発表し、開発・生産の効率化やSCMの最適化など、バリューチェーン全体を俯瞰した取り組みを進めています。

④ オフィスサービス利益成長の加速

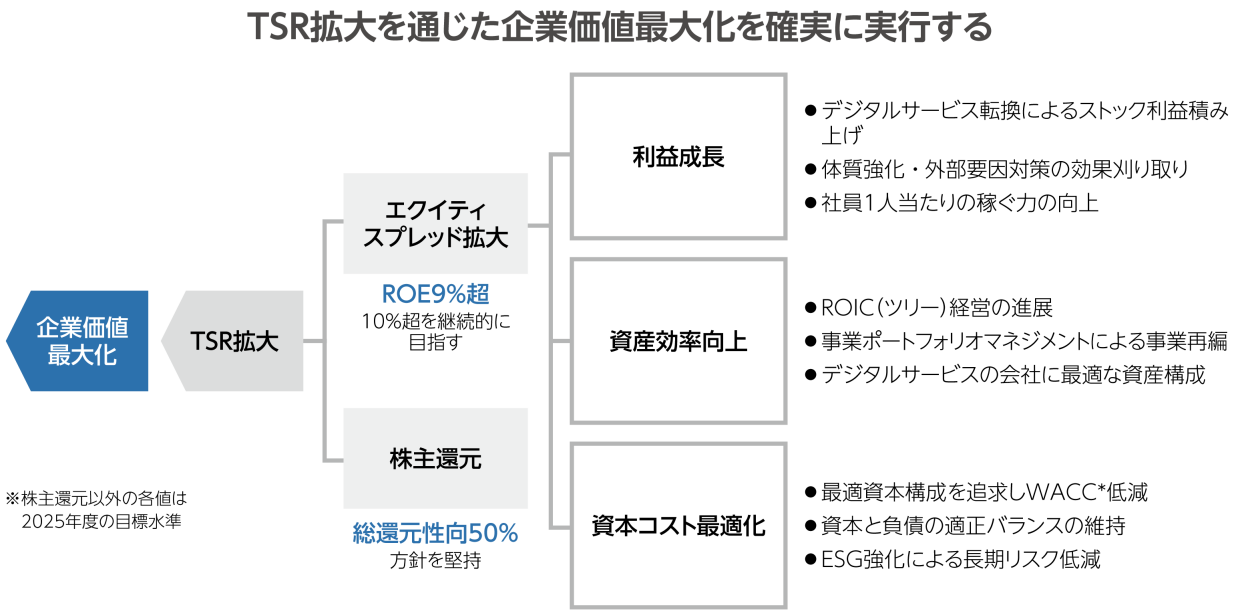
デジタルサービスのコアであるオフィスサービス事業については、お客様におけるオフィスサービスの導入率の向上やストック売上成長率の向上といった利益成長のメカニズムを意識しながら、継続的な収益性向上に取り組みます。また、提供価値最大化のため販売・サービスや支援業務については、インサイドセールス等も活用しながら、顧客との関係性を重視したデジタルサービスの会社として相応しい体制へと見直します。

デジタルサービスの会社としての利益成長を着実に進めるための継続的な収益改善とあわせ、中長期の視点を見据えた成長施策にも取り組むことで、継続的な企業価値向上を実現していきます。

成長を支える資本政策

当社グループは、ステークホルダーの皆様の期待に応えながら、株主価値・企業価値を最大化することを目指しています。専門家の意見も取り入れながら様々な手法・複数の視点で当社グループの資本コストを把握し、株主の皆様からお預かりした資本に対して、資本コストを上回るリターンの創出を目指します。

●企業価値の最大化に向けて



*WACC(Weighted Average Cost of Capital):加重平均資本コスト

企業価値最大化の実現に向けて、厳正な事業ポートフォリオ管理のもとで、各ビジネスユニットを投下資本利益率(以下、ROIC)や市場性などで評価した上で、合理的な判断・意思決定を行い、経営資源配分の最適化に取り組んでいます。当社グループでの事業ポートフォリオマネジメントでは、収益性と市場性という従来型のポートフォリオの切り口に加えて、「デジタルサービス親和性」という観点からも評価を行っています。この３つの観点において、各ビジネスユニット・事業を客観的に評価し、成長加速、収益最大化、戦略転換、事業再生の４つに分類し、デジタルサービスの会社として必要な経営基盤の強化に努めています。

また、中長期的に目指すROE 10%超を継続できる資本収益性の実現に向け、資本コストを上回る収益性を追求するため、各ビジネスユニット・部門にてROICツリーを用いた施策管理を実施しています。さらに、それらの主要施策を全社のROICツリーに採用し、単純に財務数値化できないグループ本部の施策についてはKPIとして目指す内容を言語化した上で、「リコー版ROICツリー」として定期的にモニタリングし、財務目標と施策の関連、KGI*とKPIマネジメントを実施しています。

*KGI(Key Goal Indicator):重要目標達成指標

デジタルサービスの会社への変革に向けて、リスク評価に基づき適切な資本構成を目指し、投資の原資に借入れを積極的に活用しながら、負債と資本をバランスよく事業に投資していきます。オフィスプリンティング事業などの成熟し安定した収益を生む事業には負債を積極的に活用し、リスクの比較的高い成長事業には資本を中心に配分する考えです。

なお、2025年度は、経営環境の不確実性が残る想定のもと、格付や資金調達リスクを鑑みた資本構成で、成長のための資本を確保します。以降は、成長投資領域の安定事業化とあわせ、新たな成長投資戦略に伴う事業構造変化を考慮し、柔軟に最適資本構成を調整していく考えです。

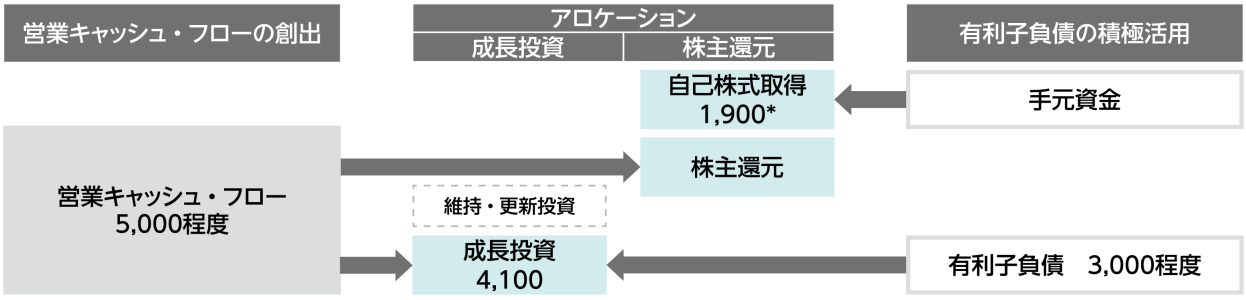
事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。デジタルサービスの会社への変革に向けた成長投資については、欧米におけるワークプレイスエ

クスペリエンス領域やアプリケーションサービス領域でのM&A投資など、事業成長のための投資を着実に進めています。財務規律を考慮しつつ企業価値最大化に向けた成長投資を継続します。投資原資は、営業キャッシュ・フローを中心に有利子負債も活用しながら戦略的に実施します。

●キャッシュ・アロケーション

キャッシュ・アロケーションによる資本政策(2021～2025年度)

(単位：億円)



* 当年度までに発表済みのもの

成長投資枠と進捗状況

(単位：億円)

	20次中計 2021～2022年度の2年間の実績	21次中経見通し 2023～2025年度の見通し	2021～2025年度の 5年間の見通し
事業成長のためのM&A投資	1,250	1,370	**2,620**
経営基盤の強化	400	530	**930**
新事業ドメイン創出への投資	250	300	**550**
合計	1,900	2,200	**4,100**

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年３月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)	増減
（資産の部）				（負債及び資本の部）			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	177,050	190,657	13,607	社債及び借入金	152,592	145,691	△6,901
定期預金	271	1,638	1,367	営業債務及びその他の債務	305,280	332,699	27,419
営業債権及びその他の債権	538,058	541,132	3,074	リース負債	22,543	24,651	2,108
その他の金融資産	106,948	110,007	3,059	その他の金融負債	28,651	4,954	△23,697
棚卸資産	300,595	298,900	△1,695	未払法人所得税	12,063	14,420	2,357
その他の流動資産	72,655	71,115	△1,540	引当金	10,491	11,425	934
小計	1,195,577	1,213,449	17,872	その他の流動負債	346,225	326,003	△20,222
売却目的で保有する資産	7,724	－	△7,724	小計	877,845	859,843	△18,002
流動資産合計	1,203,301	1,213,449	10,148	売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,430	－	△1,430
				流動負債合計	879,275	859,843	△19,432
				非流動負債			
				社債及び借入金	196,974	294,955	97,981
				リース負債	47,968	50,920	2,952
				その他の金融負債	4,309	2,816	△1,493
				退職給付に係る負債	37,262	31,940	△5,322
非流動資産				引当金	7,679	6,626	△1,053
有形固定資産	203,568	204,009	441	その他の非流動負債	28,000	28,168	168
使用権資産	62,706	69,505	6,799	繰延税金負債	19,581	27,100	7,519
のれん及び無形資産	412,461	432,792	20,331	非流動負債合計	341,773	442,525	100,752
その他の金融資産	169,649	183,524	13,875	負債合計	1,221,048	1,302,368	81,320
持分法で会計処理されている投資	87,397	91,920	4,523	資本			
その他の投資	17,661	19,968	2,307	資本金	135,364	135,364	－
その他の非流動資産	62,877	74,923	12,046	資本剰余金	158,455	180,947	22,492
繰延税金資産	66,555	67,028	473	自己株式	△7,926	△734	7,192
非流動資産合計	1,082,874	1,143,669	60,795	その他の資本の構成要素	251,687	242,440	△9,247
				利益剰余金	501,142	472,090	△29,052
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,038,722	1,030,107	△8,615
				非支配持分	26,405	24,643	△1,762
				資本合計	1,065,127	1,054,750	△10,377
資産合計	2,286,175	2,357,118	70,943	負債及び資本合計	2,286,175	2,357,118	70,943

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通　期】

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日		当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,348,987	100.0	2,527,876	100.0	178,889	7.6
売上原価	1,528,889	65.1	1,659,268	65.6	130,379	8.5
売上総利益	820,098	34.9	868,608	34.4	48,510	5.9
販売費及び一般管理費	769,810	32.8	818,945	32.4	49,135	6.4
その他の収益	12,354	0.5	15,477	0.6	3,123	25.3
のれんの減損	619	0.0	1,311	0.1	692	111.8
営業利益	62,023	2.6	63,829	2.5	1,806	2.9
金融収益	9,473	0.4	11,037	0.4	1,564	16.5
金融費用	8,897	0.4	10,527	0.4	1,630	18.3
持分法による投資損益	5,603	0.2	5,728	0.2	125	2.2
税引前利益	68,202	2.9	70,067	2.8	1,865	2.7
法人所得税費用	23,960	1.0	23,984	0.9	24	0.1
当期利益	44,242	1.9	46,083	1.8	1,841	4.2
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	44,176	1.9	45,709	1.8	1,533	3.5
非支配持分	66	0.0	374	0.0	308	466.7

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	増減
１株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）：			
基本的	72.58 円	78.11 円	5.53 円
希薄化後	72.55 円	78.04 円	5.49 円

（注）その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第４四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

区分	前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日		当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	651,299	100.0	692,472	100.0	41,173	6.3
売上原価	427,876	65.7	464,861	67.1	36,985	8.6
売上総利益	223,423	34.3	227,611	32.9	4,188	1.9
販売費及び一般管理費	202,204	31.0	199,513	28.8	△2,691	△1.3
その他の収益	4,265	0.7	2,486	0.4	△1,779	△41.7
のれんの減損	619	0.1	1,311	0.2	692	111.8
営業利益	24,865	3.8	29,273	4.2	4,408	17.7
金融収益	2,949	0.5	4,350	0.6	1,401	47.5
金融費用	2,763	0.4	4,310	0.6	1,547	56.0
持分法による投資損益	467	0.1	325	0.0	△142	△30.4
税引前四半期利益	25,518	3.9	29,638	4.3	4,120	16.1
法人所得税費用	11,463	1.8	12,113	1.7	650	5.7
四半期利益	14,055	2.2	17,525	2.5	3,470	24.7
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	13,899	2.1	17,855	2.6	3,956	28.5
非支配持分	156	0.0	△330	△0.0	△486	－

区分	前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日	当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日	増減
１株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）：			
基本的	22.89　円	31.37　円	8.48　円
希薄化後	22.87　円	31.33　円	8.46　円

（注）その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通　期】

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日	増減
当期利益	44,242	46,083	1,841
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	8,671	6,220	△2,451
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△446	1,565	2,011
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	93	460	367
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,318	8,245	△73
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	―	―	―
在外営業活動体の換算差額	84,637	△11,443	△96,080
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△34	34	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	84,603	△11,409	△96,012
その他の包括利益（△損失）合計	92,921	△3,164	△96,085
当期包括利益	137,163	42,919	△94,244
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	136,057	43,686	△92,371
非支配持分	1,106	△767	△1,873

【第４四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

区分	前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日	当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日	増減
四半期利益	14,055	17,525	3,470
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	8,671	6,220	△2,451
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△491	△756	△265
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	374	△153	△527
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,554	5,311	△3,243
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△87	456	543
在外営業活動体の換算差額	36,389	△33,226	△69,615
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	41	23	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	36,343	△32,747	△69,090
その他包括利益（△損失）合計	44,897	△27,436	△72,333
四半期包括利益（△損失）	58,952	△9,911	△68,863
四半期包括利益（△損失）の帰属先：			
親会社の所有者	58,303	△8,279	△66,582
非支配持分	649	△1,632	△2,281

■製品別売上高

【通　期】

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日		当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,852,847	78.9	1,930,109	76.4	77,262	4.2
デジタルプロダクツ	95,943	4.1	157,065	6.2	61,122	63.7
グラフィック コミュニケーションズ	262,127	11.2	292,663	11.6	30,536	11.6
インダストリアル ソリューションズ	111,743	4.8	112,192	4.4	449	0.4
その他	26,327	1.1	35,847	1.4	9,520	36.2
合計	2,348,987	100.0	2,527,876	100.0	178,889	7.6

【第４四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

区分	前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日		当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	511,481	78.5	530,759	76.6	19,278	3.8
デジタルプロダクツ	26,722	4.1	47,196	6.8	20,474	76.6
グラフィック コミュニケーションズ	73,649	11.3	76,966	11.1	3,317	4.5
インダストリアル ソリューションズ	32,310	5.0	28,691	4.1	△3,619	△11.2
その他	7,137	1.1	8,860	1.3	1,723	24.1
合計	651,299	100.0	692,472	100.0	41,173	6.3

（注）事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.23「（７）連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【通　期】

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日		当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	865,657	36.9	963,276	38.1	97,619	11.3
米州	659,783	28.1	687,066	27.2	27,283	4.1
欧州・中東・アフリカ	623,718	26.6	648,071	25.6	24,353	3.9
その他	199,829	8.5	229,463	9.1	29,634	14.8
海外	1,483,330	63.1	1,564,600	61.9	81,270	5.5
合計	2,348,987	100.0	2,527,876	100.0	178,889	7.6

【第４四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

区分	前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日		当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	258,243	39.7	287,827	41.6	29,584	11.5
米州	171,220	26.3	177,864	25.7	6,644	3.9
欧州・中東・アフリカ	170,920	26.2	169,223	24.4	△1,697	△1.0
その他	50,916	7.8	57,558	8.3	6,642	13.0
海外	393,056	60.3	404,645	58.4	11,589	2.9
合計	651,299	100.0	692,472	100.0	41,173	6.3

（３）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2023年４月１日残高	135,364	158,529	△427	－	4,847	240
当期利益						
その他の包括利益				8,635	△408	△34
当期包括利益	－	－	－	8,635	△408	△34
自己株式の取得及び売却			△7,553			
配当金						
株式報酬取引		△74	54			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△8,635	1,073	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	－	△74	△7,499	△8,635	1,073	－
2024年３月31日残高	135,364	158,455	△7,926	－	5,512	206

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年４月１日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
当期利益			44,176	44,176	66	44,242
その他の包括利益	83,688	91,881		91,881	1,040	92,921
当期包括利益	83,688	91,881	44,176	136,057	1,106	137,163
自己株式の取得及び売却				△7,553		△7,553
配当金			△21,318	△21,318	△1,384	△22,702
株式報酬取引				△20		△20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△7,562	7,562	－		－
非支配株主との資本取引				－	157	157
所有者との取引等合計	－	△7,562	△13,756	△28,891	△1,227	△30,118
2024年３月31日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127

（単位：百万円）

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2024年４月１日残高	135,364	158,455	△7,926	―	5,512	206
当期利益						
その他の包括利益				6,209	1,997	35
当期包括利益	―	―	―	6,209	1,997	35
自己株式の取得及び売却		△38	△52,467			
自己株式の消却			59,944			
配当金						
株式報酬取引		100	△285			
連結範囲の変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△6,209	△1,015	
利益剰余金から資本剰余金への振替		38				
非支配株主との資本取引		22,392				
所有者との取引等合計	―	22,492	7,192	△6,209	△1,015	―
2025年３月31日残高	135,364	180,947	△734	―	6,494	241

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年４月１日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127
当期利益			45,709	45,709	374	46,083
その他の包括利益	△10,264	△2,023		△2,023	△1,141	△3,164
当期包括利益	△10,264	△2,023	45,709	43,686	△767	42,919
自己株式の取得及び売却				△52,505		△52,505
自己株式の消却			△59,944	―		―
配当金			△22,003	△22,003	△566	△22,569
株式報酬取引				△185		△185
連結範囲の変動				―	2,687	2,687
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△7,224	7,224	―		―
利益剰余金から資本剰余金への振替			△38	―		―
非支配株主との資本取引				22,392	△3,116	19,276
所有者との取引等合計	―	△7,224	△74,761	△52,301	△995	△53,296
2025年３月31日残高	235,705	242,440	472,090	1,030,107	24,643	1,054,750

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	44,242	46,083
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	109,027	113,816
有形固定資産及び無形資産等の減損	1,051	720
のれんの減損	619	1,311
その他の収益	△3,248	△628
持分法による投資損益	△5,603	△5,728
金融収益及び金融費用	△576	△510
法人所得税費用	23,960	23,984
営業債権及びその他の債権の減少（△増加）	△24,428	1,555
棚卸資産の減少	34,544	6,659
リース債権の増加	△19,292	△21,754
営業債務及びその他の債務の増加（△減少）	△19,780	15,188
退職給付に係る負債の減少	△3,102	△2,852
その他（純額）	14,189	△9,676
利息及び配当金の受取額	7,257	7,027
利息の支払額	△6,925	△9,831
法人所得税の支払額	△26,318	△28,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,617	136,877
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	2,756	369
有形固定資産の取得	△53,267	△48,988
無形資産の取得	△35,138	△32,594
有価証券の取得	△264	△1,094
有価証券の売却	1,064	1,657
定期預金の増減（純額）	△35	△1,386
事業の買収 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	△14,232	△7,151
事業の売却 （売却時の現金及び現金同等物保有額控除後）	－	9,157
その他	1,294	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,822	△79,361
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減（純額）	△16,649	△10,333
長期借入債務による調達	64,894	159,535
長期借入債務の返済	△59,663	△78,649
社債発行による調達	－	20,000
社債の償還	△10,000	－
リース負債の返済	△31,406	△34,268
支払配当金	△21,318	△22,003
自己株式の取得	△7,553	△52,770
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△26,524
その他	△1,227	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,922	△45,568
Ⅳ　換算レートの変動に伴う影響額	13,882	275
Ⅴ　現金及び現金同等物の純増減額	△41,245	12,223
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	210,884	169,639
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	169,639	181,862

（注）連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第１号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報の改善 負債の流動又は非流動への分類
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の事後測定に係る追加的要求

上記基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

（単位：百万円）

		前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日		当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け	1,852,847		1,930,109		77,262	4.2
	セグメント間	－		－		－	－
	計	1,852,847	100.0	1,930,109	100.0	77,262	4.2
	営業費用	1,812,045	97.8	1,897,811	98.3	85,766	4.7
	営業損益	40,802	2.2	32,298	1.7	△8,504	△20.8
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け	95,943		157,065		61,122	63.7
	セグメント間	388,487		427,561		39,074	10.1
	計	484,430	100.0	584,626	100.0	100,196	20.7
	営業費用	467,054	96.4	555,885	95.1	88,831	19.0
	営業損益	17,376	3.6	28,741	4.9	11,365	65.4
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け	262,127		292,663		30,536	11.6
	セグメント間	－		－		－	－
	計	262,127	100.0	292,663	100.0	30,536	11.6
	営業費用	246,638	94.1	269,504	92.1	22,866	9.3
	営業損益	15,489	5.9	23,159	7.9	7,670	49.5
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け	111,743		112,192		449	0.4
	セグメント間	1,844		1,017		△827	△44.8
	計	113,587	100.0	113,209	100.0	△378	△0.3
	営業費用	113,909	100.3	115,030	101.6	1,121	1.0
	営業損益	△322	△0.3	△1,821	△1.6	△1,499	－
その他	売上高						
	外部顧客向け	26,327		35,847		9,520	36.2
	セグメント間	19,289		20,398		1,109	5.7
	計	45,616	100.0	56,245	100.0	10,629	23.3
	営業費用	56,138	123.1	61,842	110.0	5,704	10.2
	営業損益	△10,522	△23.1	△5,597	△10.0	4,925	－
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△409,620		△448,976		△39,356	
	計	△409,620	－	△448,976	－	△39,356	－
	営業費用						
	セグメント間	△409,620		△448,976		△39,356	
	配賦不能費用	800		12,951		12,151	
	計	△408,820	－	△436,025	－	△27,205	－
	営業損益	△800	－	△12,951	－	△12,151	－
連結	売上高						
	外部顧客向け	2,348,987		2,527,876		178,889	7.6
	セグメント間	－		－		－	－
	計	2,348,987	100.0	2,527,876	100.0	178,889	7.6
	営業費用	2,286,964	97.4	2,464,047	97.5	177,083	7.7
	営業損益	62,023	2.6	63,829	2.5	1,806	2.9

【第４四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

		前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日		当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け	511,481		530,759		19,278	3.8
	セグメント間	－		－		－	－
	計	511,481	100.0	530,759	100.0	19,278	3.8
	営業費用	499,210	97.6	511,342	96.3	12,132	2.4
	営業損益	12,271	2.4	19,417	3.7	7,146	58.2
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け	26,722		47,196		20,474	76.6
	セグメント間	99,230		104,164		4,934	5.0
	計	125,952	100.0	151,360	100.0	25,408	20.2
	営業費用	116,974	92.9	145,249	96.0	28,275	24.2
	営業損益	8,978	7.1	6,111	4.0	△2,867	△31.9
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け	73,649		76,966		3,317	4.5
	セグメント間	－		－		－	－
	計	73,649	100.0	76,966	100.0	3,317	4.5
	営業費用	68,475	93.0	71,714	93.2	3,239	4.7
	営業損益	5,174	7.0	5,252	6.8	78	1.5
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け	32,310		28,691		△3,619	△11.2
	セグメント間	722		228		△494	△68.4
	計	33,032	100.0	28,919	100.0	△4,113	△12.5
	営業費用	32,273	97.7	28,764	99.5	△3,509	△10.9
	営業損益	759	2.3	155	0.5	△604	△79.6
その他	売上高						
	外部顧客向け	7,137		8,860		1,723	24.1
	セグメント間	7,321		8,066		745	10.2
	計	14,458	100.0	16,926	100.0	2,468	17.1
	営業費用	17,215	119.1	19,130	113.0	1,915	11.1
	営業損益	△2,757	△19.1	△2,204	△13.0	553	－
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△107,273		△112,458		△5,185	
	計	△107,273	－	△112,458	－	△5,185	－
	営業費用						
	セグメント間	△107,273		△112,458		△5,185	
	配賦不能費用	△440		△542		△102	
	計	△107,713	－	△113,000	－	△5,287	－
	営業損益	440	－	542	－	102	23.2
連結	売上高						
	外部顧客向け	651,299		692,472		41,173	6.3
	セグメント間	－		－		－	－
	計	651,299	100.0	692,472	100.0	41,173	6.3
	営業費用	626,434	96.2	663,199	95.8	36,765	5.9
	営業損益	24,865	3.8	29,273	4.2	4,408	17.7

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

（注） 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

②１株当たり情報

１株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日
１株当たり親会社所有者帰属持分	1,722.07 円	1,809.90 円
基本的１株当たり当期利益	72.58 円	78.11 円
希薄化後１株当たり当期利益	72.55 円	78.04 円

基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益	44,176 百万円	45,709 百万円
希薄化効果のある証券の影響	― 百万円	― 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後当期利益	44,176 百万円	45,709 百万円
基本的加重平均普通株式数	608,641,770 株	585,183,202 株
希薄化効果のある証券の影響	299,395 株	526,740 株
希薄化後加重平均普通株式数	608,941,165 株	585,709,942 株

③重要な後発事象

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（2025年６月24日付　予定）

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者を以下のとおり決定しました。
今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、2025年６月24日付にて実施する予定です。

記

１．取締役選任案

（１）再任候補者

山下　良則	
大山　晃	
川口　俊	
横尾　敬介	社外取締役
谷　定文	社外取締役
石村　和彦	社外取締役
石黒　成直	社外取締役
武田　洋子	社外取締役

２．監査役選任案

（１）再任候補者

佐藤　愼二	常勤監査役
太田　洋	社外監査役

決算補足資料

１．2025年３月期 四半期決算概要(連結)

（１）四半期連結業績

	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第４四半期	
	実績	前年同期比増減	実績	前年同期比増減	実績	前年同期比増減	実績	前年同期比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	5,743	7.4	6,282	8.7	6,328	8.2	6,924	6.3
売上総利益	2,071	8.9	2,161	10.2	2,177	3.5	2,276	1.9
営業利益	63	△37.7	4	△94.9	277	57.7	292	17.7
税引前四半期利益	98	△26.2	33	△70.6	272	51.0	296	16.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	77	△11.3	14	△78.4	185	26.8	178	28.5
	円		円		円		円	
基本的１株当たり四半期利益	13.03	―	2.49	―	31.84	―	31.37	―
希薄化後１株当たり四半期利益	13.02	―	2.49	―	31.84	―	31.33	―
	億円		億円		億円		億円	
資産合計	23,296	―	23,065	―	23,953	―	23,571	―
親会社の所有者に帰属する持分	10,707	―	9,895	―	10,228	―	10,301	―
	円		円		円		円	
１株当たり親会社所有者帰属持分	1,802.32	―	1,686.90	―	1,796.58	―	1,809.90	―
	億円		億円		億円		億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	―	△29	―	195	―	651	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	―	△36	―	△279	―	△240	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	―	386	―	△220	―	△302	―
現金及び現金同等物期末残高	1,762	―	1,977	―	1,759	―	1,818	―

（２）設備投資・減価償却費

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資	105	116	115	152
減価償却費	114	115	114	103

（３）研究開発投資

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発投資	236	252	224	236
売上高研究開発投資	4.1%	4.0%	3.5%	3.4%

（４）為替レート

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US$ （期中平均レート）	155.93	149.54	152.46	152.72
EURO（期中平均レート）	167.89	164.16	162.70	160.66

２．通期分野別売上高(連結)

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日		当連結会計年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,852,847	78.9	1,930,109	76.4	77,262	4.2	22,726	1.2
国　内	745,087		797,596		52,509	7.0	52,509	7.0
海　外	1,107,760		1,132,513		24,753	2.2	△29,783	△2.7
米　州	463,479		471,466		7,987	1.7	△17,108	△3.7
欧州・中東・アフリカ	521,380		535,861		14,481	2.8	△8,790	△1.7
その他	122,901		125,186		2,285	1.9	△3,885	△3.2
デジタルプロダクツ	95,943	4.1	157,065	6.2	61,122	63.7	57,422	59.9
国　内	42,500		86,743		44,243	104.1	44,243	104.1
海　外	53,443		70,322		16,879	31.6	13,179	24.7
米　州	30,788		34,388		3,600	11.7	1,775	5.8
欧州・中東・アフリカ	12,410		12,555		145	1.2	△398	△3.2
その他	10,245		23,379		13,134	128.2	11,802	115.2
グラフィックコミュニケーションズ	262,127	11.2	292,663	11.6	30,536	11.6	18,434	7.0
国　内	25,483		24,519		△964	△3.8	△964	△3.8
海　外	236,644		268,144		31,500	13.3	19,398	8.2
米　州	130,993		144,293		13,300	10.2	5,549	4.2
欧州・中東・アフリカ	67,870		76,061		8,191	12.1	4,945	7.3
その他	37,781		47,790		10,009	26.5	8,904	23.6
インダストリアルソリューションズ	111,743	4.8	112,192	4.4	449	0.4	△3,006	△2.7
国　内	41,925		41,654		△271	△0.6	△271	△0.6
海　外	69,818		70,538		720	1.0	△2,735	△3.9
米　州	29,623		30,733		1,110	3.7	△525	△1.8
欧州・中東・アフリカ	18,014		17,890		△124	△0.7	△902	△5.0
その他	22,181		21,915		△266	△1.2	△1,308	△5.9
その他	26,327	1.1	35,847	1.4	9,520	36.2	8,673	32.9
国　内	10,662		12,764		2,102	19.7	2,102	19.7
海　外	15,665		23,083		7,418	47.4	6,571	41.9
米　州	4,900		6,186		1,286	26.2	982	20.0
欧州・中東・アフリカ	4,044		5,704		1,660	41.0	1,414	35.0
その他	6,721		11,193		4,472	66.5	4,175	62.1
合　計	2,348,987	100.0	2,527,876	100.0	178,889	7.6	104,249	4.4
国　内	865,657	36.9	963,276	38.1	97,619	11.3	97,619	11.3
海　外	1,483,330	63.1	1,564,600	61.9	81,270	5.5	6,630	0.4
米　州	659,783	28.1	687,066	27.2	27,283	4.1	△9,327	△1.4
欧州・中東・アフリカ	623,718	26.6	648,071	25.6	24,353	3.9	△3,731	△0.6
そ　の　他	199,829	8.5	229,463	9.1	29,634	14.8	19,688	9.9

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

（注） 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

３．第４四半期分野別売上高(連結)

(単位：百万円)

区分	前第４四半期連結会計期間 自　2024年１月１日 至　2024年３月31日		当第４四半期連結会計期間 自　2025年１月１日 至　2025年３月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	511,481	78.5	530,759	76.6	19,278	3.8	15,089	3.0
国　内	223,397		239,682		16,285	7.3	16,285	7.3
海　外	288,084		291,077		2,993	1.0	△1,196	△0.4
米　州	117,464		122,427		4,963	4.2	1,341	1.1
欧州・中東・アフリカ	141,638		139,240		△2,398	△1.7	△2,459	△1.7
その他	28,982		29,410		428	1.5	△78	△0.3
デジタルプロダクツ	26,722	4.1	47,196	6.8	20,474	76.6	19,891	74.4
国　内	10,771		26,259		15,488	143.8	15,488	143.8
海　外	15,951		20,937		4,986	31.3	4,403	27.6
米　州	8,298		9,606		1,308	15.8	1,003	12.1
欧州・中東・アフリカ	4,265		4,365		100	2.3	33	0.8
その他	3,388		6,966		3,578	105.6	3,367	99.4
グラフィックコミュニケーションズ	73,649	11.3	76,966	11.1	3,317	4.5	2,100	2.9
国　内	6,754		6,505		△249	△3.7	△249	△3.7
海　外	66,895		70,461		3,566	5.3	2,349	3.5
米　州	36,734		37,469		735	2.0	△373	△1.0
欧州・中東・アフリカ	19,102		19,652		550	2.9	535	2.8
その他	11,059		13,340		2,281	20.6	2,187	19.8
インダストリアルソリューションズ	32,310	5.0	28,691	4.1	△3,619	△11.2	△3,943	△12.2
国　内	13,948		11,946		△2,002	△14.4	△2,002	△14.4
海　外	18,362		16,745		△1,617	△8.8	△1,941	△10.6
米　州	7,511		7,010		△501	△6.7	△677	△9.0
欧州・中東・アフリカ	4,969		4,650		△319	△6.4	△324	△6.5
その他	5,882		5,085		△797	△13.5	△940	△16.0
その他	7,137	1.1	8,860	1.3	1,723	24.1	1,685	23.6
国　内	3,373		3,435		62	1.8	62	1.8
海　外	3,764		5,425		1,661	44.1	1,623	43.1
米　州	1,213		1,352		139	11.5	116	9.6
欧州・中東・アフリカ	946		1,316		370	39.1	380	40.2
その他	1,605		2,757		1,152	71.8	1,127	70.2
合　計	651,299	100.0	692,472	100.0	41,173	6.3	34,822	5.3
国　内	258,243	39.7	287,827	41.6	29,584	11.5	29,584	11.5
海　外	393,056	60.3	404,645	58.4	11,589	2.9	5,238	1.3
米　州	171,220	26.3	177,864	25.7	6,644	3.9	1,410	0.8
欧州・中東・アフリカ	170,920	26.2	169,223	24.4	△1,697	△1.0	△1,835	△1.1
そ　の　他	50,916	7.8	57,558	8.3	6,642	13.0	5,663	11.1

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウエア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

（注） 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

４．分野別売上高見通し(連結)

（単位：億円）

区分	2024年度 通期	2025年度通期			
	実績	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	19,301	19,270	△0.2%	20,081	4.0%
国　内	7,975	8,400	5.3%	8,400	5.3%
海　外	11,325	10,869	△4.0%	11,680	3.1%
米　州	4,714	4,506	△4.4%	4,913	4.2%
欧州・中東・アフリカ	5,358	5,153	△3.8%	5,448	1.7%
その他	1,251	1,209	△3.4%	1,318	5.3%
デジタルプロダクツ	1,570	1,770	12.7%	1,827	16.3%
国　内	867	1,092	25.9%	1,092	25.9%
海　外	703	677	△3.6%	735	4.5%
米　州	343	337	△1.9%	367	6.9%
欧州・中東・アフリカ	125	123	△1.5%	130	4.2%
その他	233	216	△7.2%	236	1.2%
グラフィックコミュニケーションズ	2,926	2,940	0.5%	3,159	7.9%
国　内	245	238	△2.7%	238	△2.7%
海　外	2,681	2,701	0.7%	2,920	8.9%
米　州	1,442	1,441	△0.1%	1,571	8.9%
欧州・中東・アフリカ	760	754	△0.9%	797	4.8%
その他	477	505	5.8%	551	15.4%
インダストリアルソリューションズ	1,121	1,160	3.4%	1,222	9.0%
国　内	416	399	△4.0%	399	△4.0%
海　外	705	760	7.8%	822	16.6%
米　州	307	334	8.9%	364	18.7%
欧州・中東・アフリカ	178	194	8.8%	205	15.0%
その他	219	231	5.5%	252	15.0%
その他	358	460	28.5%	485	35.6%
国　内	127	159	24.8%	159	24.8%
海　外	230	301	30.5%	326	41.5%
米　州	61	65	5.7%	71	15.2%
欧州・中東・アフリカ	57	58	2.2%	61	8.0%
その他	111	177	58.7%	193	73.1%
合　計	25,278	25,600	1.3%	26,775	5.9%
国　内	9,632	10,290	6.8%	10,290	6.8%
海　外	15,646	15,310	△2.1%	16,485	5.4%
米　州	6,870	6,685	△2.7%	7,289	6.1%
欧州・中東・アフリカ	6,480	6,284	△3.0%	6,643	2.5%
そ　の　他	2,294	2,340	2.0%	2,552	11.2%

（注） 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

＜ご参考＞為替レート（期中平均レート）

区分	2025年３月期 実績	2026年３月期 通期見通し
ＵＳ＄　１＝	152.65 円	140.00 円
ＥＵＲＯ　１＝	163.86 円	155.00 円